

～会議録抜粋～ 会議録より抜粋し、「一問一答形式に編集」したもので正式な会議録ではありません。

===平成25年第2回定例会 一般質問===

上村高義議員

1 産業振興アクションプランについて

【質問1回目】

○上村高義議員 それでは、順位に基づきまして一般質問をさせていただきます。

まず、1番目の産業振興アクションプランについてお尋ねいたします。

この質問は平成25年市政運営の基本方針の中でも仮称産業振興アクションプランを策定しますと述べられておりますし、また先般、6月4日付の新聞でも大阪、摂津市産業振興アクションプラン策定と大きく掲載されておりました。私も大いに期待しておりますし、さきの第1回定例会の代表質問でも多くの会派から質問がなされております。この代表質問時の答弁では、2月22日現在331社からの回答が得られ、今後詳しい分析をしていくとのことでありましたが、その後の最終的な調査、分析情報について、まずはお聞かせいただきたいと思います。

【質問1回目への答弁】

○杉本生活環境部長 産業振興アクションプランと事業所実態調査についてお答えいたします。

本市は事業所が数多く集積し、税収におきましても法人市民税の割合が高く、産業都市であることから、市内事業所の所在、景気、ニーズなどを把握することが重要と考え、全事業所4,471軒を対象に訪問による事業所実態調査を行いました。調査では3,637件の回答が得られ、回答率81.3%となっております。調査の回答状況は業種や事業所の規模にかかわらず業界や会社の景況感は芳しくなく、資金繰りに関する制度の充実や販路開拓への支援などが強く求められており、中には摂津市の知名度の向上なども要望として見受けられております。

このように事業所実態調査から得た事業所の声を取り入れ、より効果的な支援となるよ

う、第4次総合計画の本市産業のあるべき姿を実現するための中期的な実施計画としてアクションプランを作成してまいります。

【質問2回目】

○上村高義議員 産業振興アクションプランについてでございますけども、最終的には調査対象事業者が4,471社ということで回答をいただいたのが3,637社、回答率が81.3%ということでありました。この事業所実態調査については平成21年にも実施されておまして、このときも非常に興味深く報告書を見させていただいたんですけども、今回も当然報告書を作成いただくとおっしゃいますが、早期の作成を要望しておきます。

それと今回、前回と違うのは、この実態調査をもとにアクションプランを作成するということがうたわれておりますので、ここに非常に意味づけがあるのではないかなと思っております。そういった中で、このアクションプラン作成に向けた現状の取り組み、そして今後の経過についてお聞かせいただきたいと思います。

特に、新聞等々で報道されていますけども、懇話会というものがどういう構成になるのかということと、アクションプランはいつごろ完成されるのかということについて答弁をお願いいたします。

【質問2回目への答弁】

○杉本生活環境部長 産業振興アクションプランの作成に当たってですが、これについては専門的な知識を持ち、本市及び近隣地域の事業所の事情に詳しい中小企業診断士を初め、市内の工業系、商業系の事業所の各代表者、金融機関代表者、商工会代表者などで構成する懇話会を立ち上げて、第1回目の懇話会を既に開催したところでございます。今後、1

～会議録抜粋～ 会議録より抜粋し、「一問一答形式に編集」したもので正式な会議録ではありません。

===平成25年第2回定例会 一般質問===

上村高義議員

1 産業振興アクションプランについて

0月の策定を目指し、随時開催をしてまいります。

さきに申しあげましたように、懇話会においては事業所実態調査により把握した事業所のニーズや制度の利用事業者からの意見などを参考に既存の制度を検証し、より効果的な支援策を検討してまいります。とりわけ、産業振興センター構想や金融機関との連携協定を生かした取り組み、企業立地等の促進などに重点を置いて検討を進め、産業の空洞化の回避、市内就労機会の確保、消費活動の拡大、税収の確保などに結びつくような支援策を展開し、活力ある産業のまち摂津の実現に努めてまいります。

【質問3回目】

○上村高義議員 アクションプランの完成時期が10月をめどということでありました。懇話会でこれから議論されていくと思いますけれども、その現場の声を十分に参考にして、充実したプランをつくっていただきたいということを思っていますし、答弁の最後で「税収の確保に結びつけ」とあり、やっぱりこれがキーワードじゃないかなと思ってますので、やはり摂津市は大阪府下でも高い市というか、大阪市、堺市を除けば1人当たりの法人市民税は1位でありますので、やっぱりこの1位をキープするためにもアクションプランが非常に強い味方になるのではないかなと思っていますので、こういった税収があるということが教育や福祉に注げるといことになりますので、大いに期待しておるわけですが、実は先般、テレビ報道で、同じ中小企業の多い東大阪市で中小企業振興条例がつくられたということでテレビの報道があったんです。このときの中身は、東大阪の中のある大きな企業が出て行ったと。その跡に宅地化、住宅が建って、今までずっと企業がたくさんあつ

たところに民間の宅地になったので、問題がたくさん発生しておるんで、東大阪市、これはやっぱり住民も企業も一緒になって取り組みましょうみたいなことを条例に決めたんですよね。それが非常に大きな話題になったんですけれども、実際その東大阪市の中小企業振興条例を見てみると、そうではなくて、やっぱり中小企業を市が積極的に支援していきましようということを条例にうたっているんですよね。そこには中小企業の役割、大企業もある役割を持っていると。市民もある役割を持っているということに条例がなっているんですけれど、市としてこの東大阪市の中小企業を盛り上げて支援していこうという意気込みがこの条例になっているわけですが、今回摂津市でも四千何百社のこの送って、回答がたくさん来ております。3,637社から回答を得たわけですが、それをこのデータをもとにこの懇話会で摂津市の産業アクションプランをつくっていくわけですが、それをやはりプランというか、絵に描いた餅にならないがためにも、やはり市の意気込みとしてこの産業振興条例化みたいなものを視野に入れて今後取り組んで、このプランを何としてでも達成するんだということを皆さんに示すことが大事じゃないかなと思っていますので、そういった意味で、この懇話会の中でもその方向性を探りながら、プランの策定に向けて取り組んでいただきたいということを要望しておきます。